

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年3月22日から	根拠法令・例規等	地方自治法、備前市議会会議規則 備前市議会委員会条例
総合計画	大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	議事事務局
	中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	合 職・氏名	議事係長・石村享平
	小項目 施策	09	その他事務管理(議会)	合 電 話	0869-64-1803
事務事業名		02	会議録作成運用事業	このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市議会議員・市職員・市内の有権者	
目的(何のために)	正確性を確保しながら、できる限り迅速に会議録を作成し、関係者に配付するとともに、市民への公開を行うことを目的とする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	議会の公式記録である会議録を少しでも早く情報提供し、活用してもらおう。また、会議の内容を市民に公開することで議会や議員の活動を知ってもらい、関心を深めてもらう。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	会議録作成事務	本会議の録音データをもとに委託業者が反訳したものを、事務局職員により内容確認、字句整理などを行い、会議録を作成している。会議録は、市議会本会議の内容をそのまま記録した公文書であり、地方自治法第123条により、議長は職員に作成させることとなっている。記録する内容は会議規則に定められている。	
	委員会録作成事務	常任・特別委員会、議会運営委員会の会議録を作成する。(作成方法は、本会議の会議録と同じ)記録する内容は委員会条例に定められている。	
	その他会議録事務	本会議、委員会以外の会議(全員協議会など)の会議録を作成する。(作成方法は、本会議の会議録と同じ)記録する内容は、委員会録に準じている。	
	東備消防組合議会会議録事務	東備消防組合議会の会議録を作成する。(根拠、作成方法は、市議会本会議と同じ)備前市、和気町が設置する一部事務組合である東備消防組合の議事事務局は、備前市議会事務局へ条例委任されている。	
事業	会議録検索システム関連事務	過去の会議内容等の確認がスムーズにできるよう、検索システムをリース導入し、検索システム用に加工された会議録データの確認、検索システムの操作指導等を行っている。会議録をインターネットで公開できるシステムを利用し、会議録を閲覧しやすい形で、広く一般に公開している。	

決算額	事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円	4,790	5,208	5,792
	必要人員	人	0.67人	0.75人	0.89人
	事業費	千円	9,942	11,038	13,404
	国庫支出金	千円			
受益者負担					
繰入金					
市債					
その他()					
一般財源		9,942	11,038	13,404	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
会議録のページ数	説明	定例会・臨時会の本会議の会議録ページ数			
結果指標量	ページ	795	775	891	
対前年比	%	-	97.5%	115.0%	
活動コスト	円	6,132,000	5,618,000	6,011,000	
単位当たりコスト		7,713	7,249	6,746	

事業の成果		Check			
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
会議録のアクセス件数	目標値(A)	5,000	4,000	4,000	6,000
	実績値(B)	2,836	5,258	5,601	到達目標値
	達成率(B/A)	56.72%	131.45%	140.03%	6,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
会議録の活用と議会への関心度を測る 会議録(本会議・委員会)のインターネットアクセス件数					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	本会議の会議録と同様に、委員会録についても早期情報提供に努めてきた。

総合評価		Action
委員会録の公開を始めてから、アクセス件数が伸びている。引き続き正確性を確保しながら作業効率を向上し、早期情報提供をより一層努める必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B	

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	効率的な会議運営に努め、時間の短縮を図る。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する